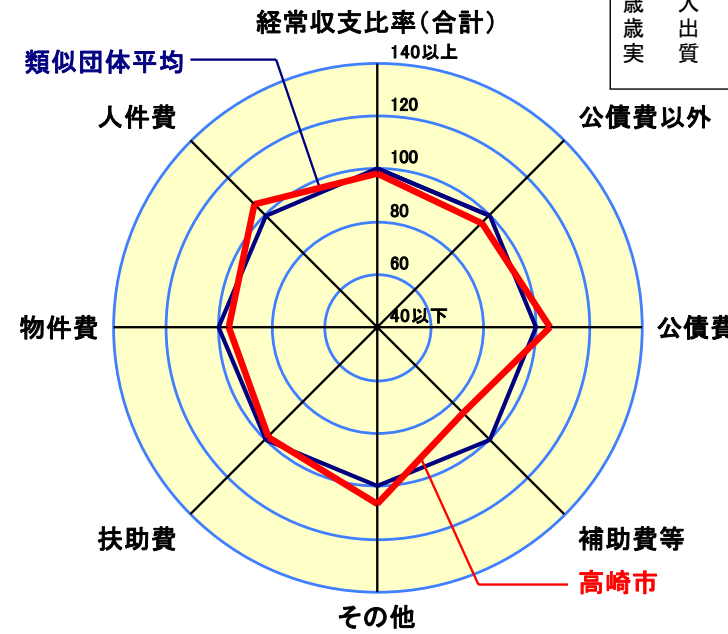


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	口積	370,301人(H22.3.31現在)
歳入総額	歳出総額	459.41km ²
157,540,774千円	154,051,237千円	
実質収支	2,941,718千円	



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】

集中改革プランに基づき、人員体制及び組織の統廃合や業務委託の推進等を行った結果、職員数が減少し、それに伴い歳出も減少している。前年度と比較しても0.3ポイント改善し成果が出てきていると考えられる。同プランの目標を上回る削減は既に達成しているが、引き続き人件費関係経費の抑制に努める。

【物件費】

需用費や備品購入費の節約に努め、前年度と変わらない率となった。市町村合併もあり、物件費増加の要因は増えることが見込まれるため、引き続き事務事業コストの縮減等により物件費の抑制に努める。

【扶助費】

社会福祉費では介護給付・訓練等給付、児童福祉費では乳幼児医療助成扶助、生活保護費では生活扶助・医療扶助・住宅扶助において大きな増加が見られ、全国的な動向にない増加傾向である。

【公債費】

公債費の経常収支比率は前年度に比べ、0.5ポイント改善されている。理由としては、前年度より元利償還額が減少したためと考えられる。類似団体の平均値と比較しても1.8ポイント下回っているが、「新市基本計画」や「第5次総合計画」の推進に伴い地方債の発行額の増加も予想されるため、今後も事業の見直しや補償金免除繰上償還の活用等により、公債費負担の軽減に努める。

【補助費等】

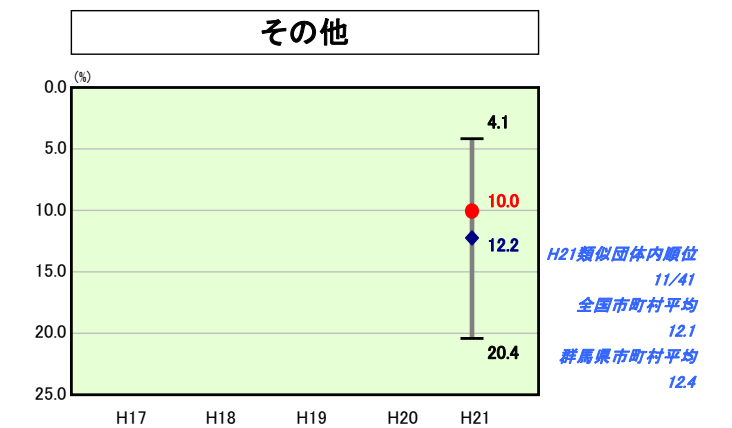
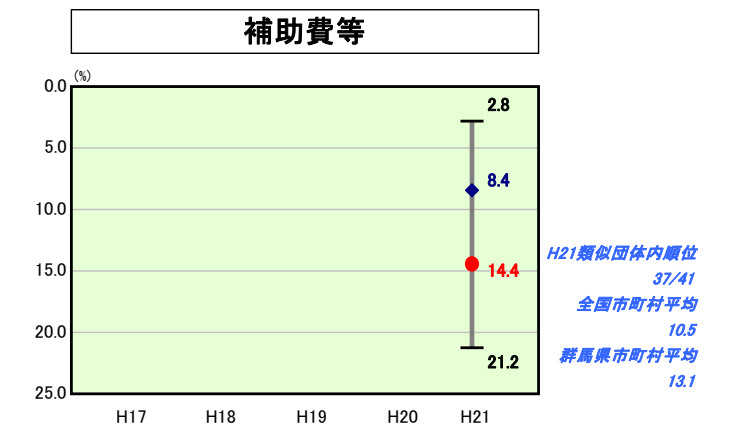
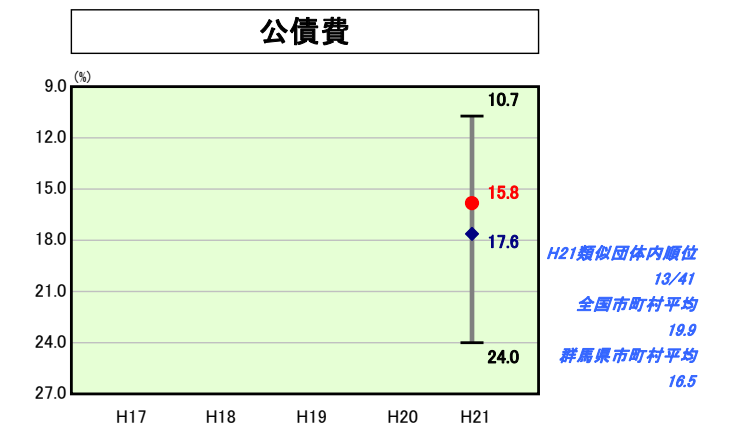
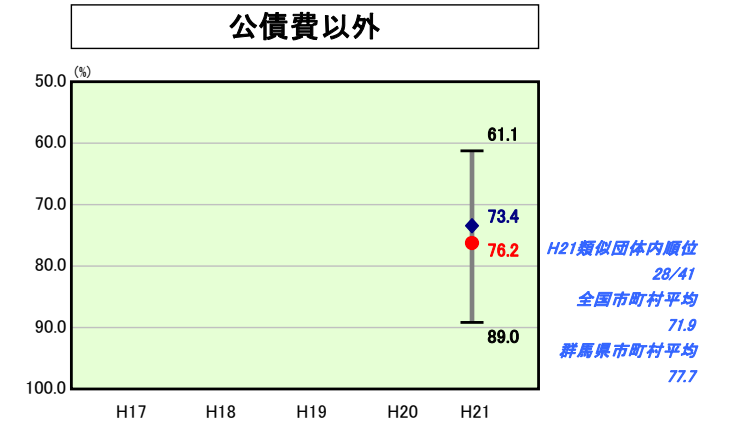
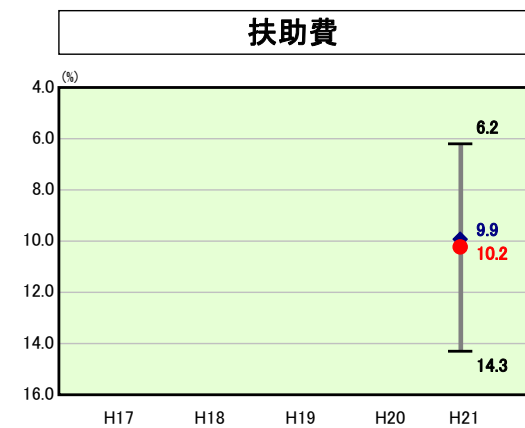
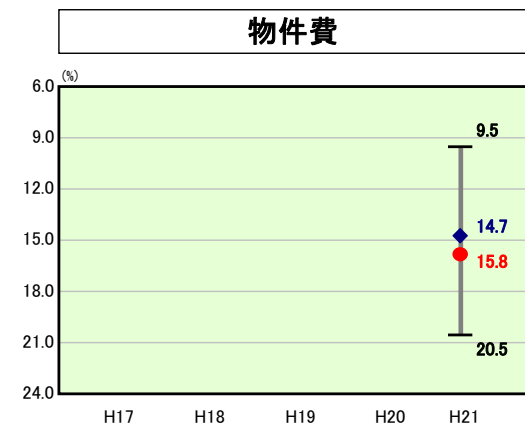
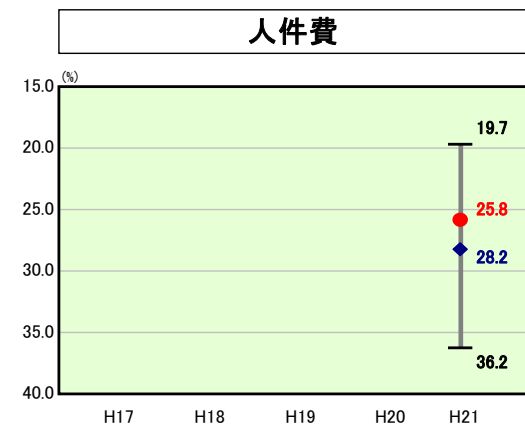
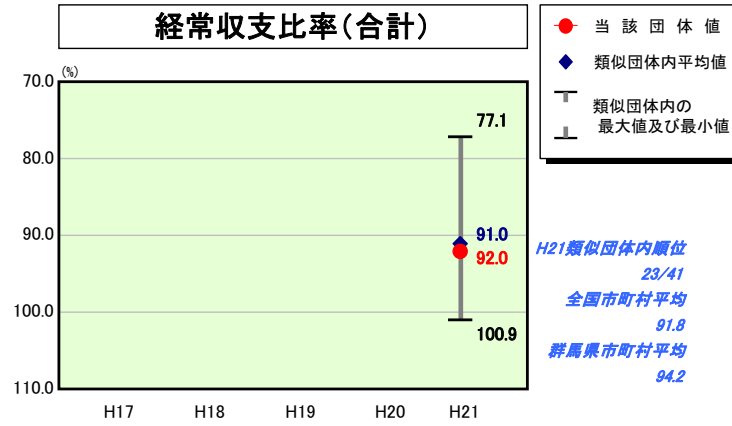
前年度に比べ、0.5ポイント悪化している。理由としては、一部事務組合への負担金の増加や、各法人から予定納税されていた法人市民税の還付及び還付加算金が前年度に比べ増加したためと考えられる。補助金については必要性や効果について検証を行い、適切な補助金交付に努める。

【その他】

公営企業や特別会計への繰出金が微増したため、数値が0.1ポイント悪化した。

【普通建設事業費】

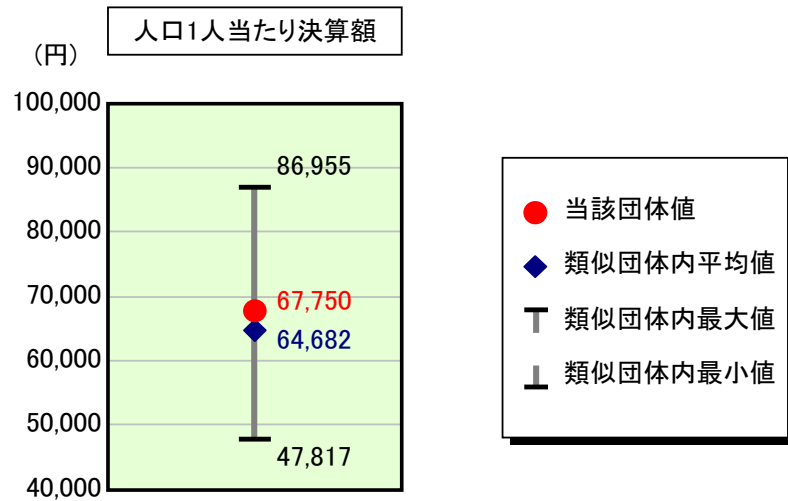
中学校校舎建設、医療保健センター(仮称)及び新図書館(仮称)の建設や、大規模運動広場の整備により、決算額は増加した。今後も「新市基本計画」や「第5次総合計画」の推進に伴い地方債の発行額が増加することが予想されるが、事業内容の精査や地方債発行の抑制により財政の健全化に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

群馬県 高崎市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



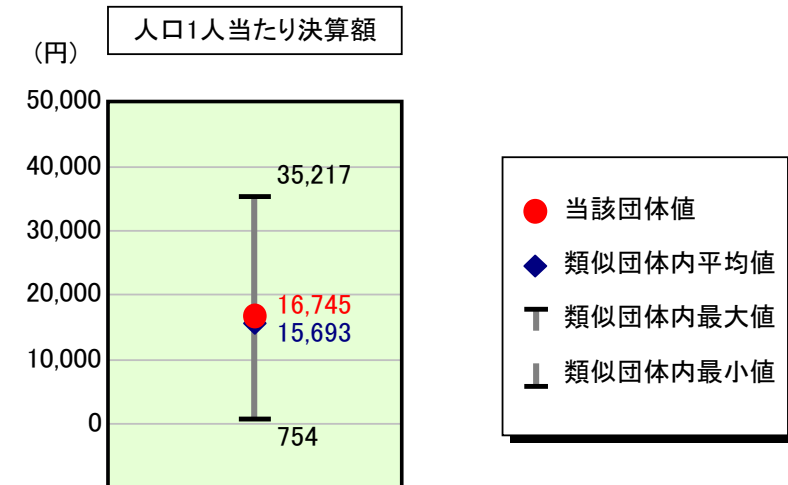
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	22,737,527	61,403	62,690	▲ 2.1
賃金(物件費)	673,255	1,818	3,263	▲ 44.3
一部事務組合負担金(補助費等)	2,882,277	7,784	2,038	281.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	111,653	302	1,308	▲ 76.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	22	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	767,062	2,071	2,169	▲ 4.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	810,233	2,188	1,341	63.2
▲退職金	▲ 2,894,267	▲ 7,816	▲ 8,148	▲ 4.1
合計	25,087,740	67,750	64,682	4.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.33	6.36	▲ 0.03
ラスパイレス指数	99.9	100.5	▲ 0.6

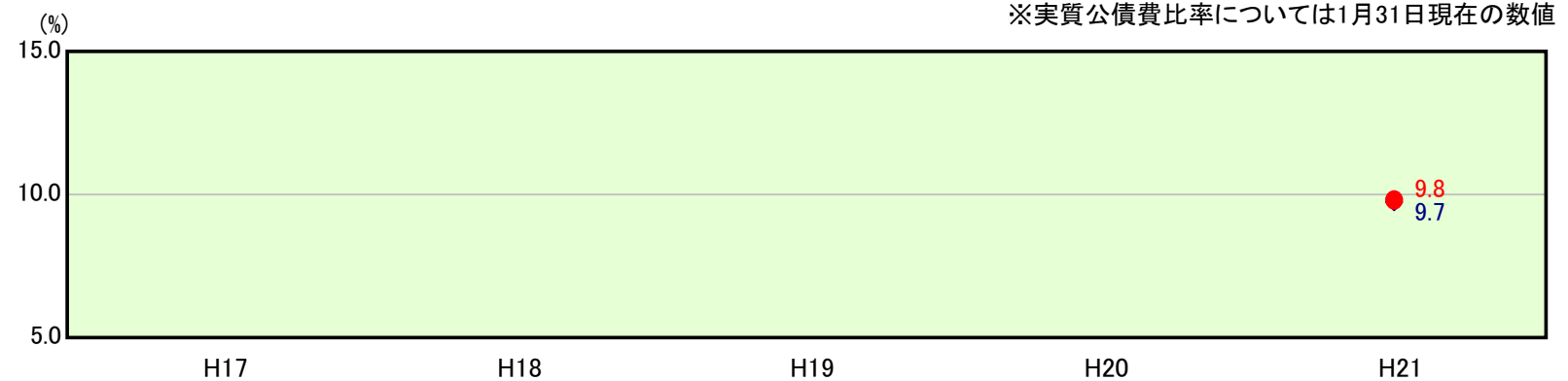
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	12,455,510	33,636	35,402	▲ 5.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	52	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	4,242,868	11,458	12,536	▲ 8.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	389,325	1,051	965	8.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,895	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	6,398	17	16	6.3
▲特定財源の額	▲ 2,353,355	▲ 6,355	▲ 8,320	▲ 23.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 8,540,070	▲ 23,063	▲ 26,869	▲ 14.2
合計	6,200,676	16,745	15,693	6.7

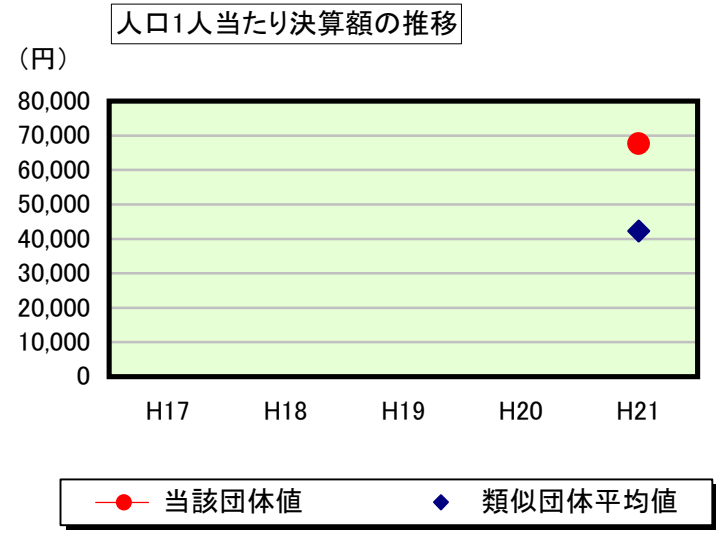
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

群馬県 高崎市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H18	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H19	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H20	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H21	25,051,652	67,652	-	42,247	-	-
うち単独分	17,812,701	48,103	-	25,497	-	-
過去5年間平均	25,051,652	67,652	-	42,247	-	-
うち単独分	17,812,701	48,103	-	25,497	-	-